

ご購入者限定 本書の電子版が無料でご覧いただけます! 2026年3月31日まで

建築申請memo 2024

編集
建築申請実務研究会



主な改正概要

- ◆脱炭素社会の実現に資するための改正建築物省エネ法等（令和4年法律第69号）の公布に伴い、令和6年4月1日施行分の改正内容を解説に織り込みました。
- ◆建築物のエネルギー消費性能に関し販売事業者等が表示すべき事項及び表示の方法その他建築物のエネルギー消費性能の表示に際して販売事業者等が遵守すべき事項（令和5年国土交通省告示第970号）に基づき、関連する項目の解説を充実させました。



B5判・総頁562頁
定価5,170円（本体4,700円）送料570円
ISBN978-4-7882-9283-3

0120-089-339（通話料無料）
受付時間 9:00～16:30（土・日・祝日を除く）
WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>

掲載内容

A 予備知識等

- 申請準備 ●基本知識

B 建築確認申請と関連する他法令による制約

- 営業の制約 ●地域の制約
- 開発の制約 ●境界の制約
- 防災・衛生の制約 ●街づくりの制約

C 建築確認申請に対する建築基準法による制約

- 敷地 ●道路 ●用途地域
- 容積率 ●建蔽率 ●外壁・高さ
- 日影 ●防火・準防火地域
- 法22条区域 ●木造等の大規模建築物
- 特殊建築物 ●防火区画 ●界壁
- 内装制限 ●階段 ●廊下・出口等
- 安全の検証 ●避難通路等 ●非常用進入口
- 居室 ●換気 ●シックハウス対策

- 煙突 ●排煙 ●非常用照明 ●昇降機
- 避雷 ●便所 ●構造計算
- 一般構造規定 ●耐震化 ●その他
- 福祉施設 ●市街地整備 ●住宅品質確保

D 申請準備・消防法その他その対策

- 防災 ●環境 ●消防
- 建築用語 ●申請書の作成

E 付録

- 条文一覧表

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

総合法令情報企業として社会に貢献

新日本法規出版



B5判縮小
内容見本

建築申請memo2024

用途地域内の建築制限概要③										用途地域	13-4
表中表示											
建築可能										建築できない	
※ 上記にかかわらず政令で										制限されるもの	
建築物用途										用途地域名	
一定の店舗・飲食店等で当該用途部分が2階以下、かつ、床面積の合計										最低1階専用	
※8. 下記に掲げるものが建築可能（▶建令130の5の2）										最低2階専用	
1. 日用品販売のための店舗・食料・喫茶店										最低3階専用	
2. 理髪店・美容院・クリーニング取次店										最低4階専用	
3. 洋服店・畳屋・雑貨店・自転車店・家庭用										最低5階専用	
これらに類するサービス業を営む店舗で										最低6階専用	
計50㎡（原動機出力合計0.75kW）										最低7階専用	
4. 自家販売のため食品製造を営む、パン屋										最低8階専用	
子屋等で、作業場の床面積合計50㎡										最低9階専用	
0.75kW）										最低10階専用	
5. 学習塾・華道教室・囲碁教室等の施設										最低11階専用	
※9. 物品販売店舗・飲食店は建築禁止（▶建令										最低12階専用	
一定の店舗・飲食店等で当該用途部分が2階以下										最低13階専用	
※9. 前掲										最低14階専用	
※10. 建築可能なものは次に掲げるものに限り										最低15階専用	
3).										最低16階専用	
1. 前掲※8の2～5に同じ										最低17階専用	
2. 物品販売業を営む店舗（専ら性的好奇										最低18階専用	
く）、飲食店										最低19階専用	
3. 銀行の支店・損害保険代理店・宅地建物										最低20階専用	
農業の利便増進に必要な店舗・飲食店等で当該用途										最低21階専用	
つ、床面積の合計500㎡										最低22階専用	
※9. 前掲										最低23階専用	
※11. 建築可能なものは次に掲げるものに限り										最低24階専用	
4).										最低25階専用	
1. 田園住居地域及びその周辺で生産された										最低26階専用	
2. 上記1の農産物を材料として提供する地										最低27階専用	
3. 自家販売のために上記1の農産物を材										最低28階専用	
を営むパン屋・米屋・豆腐屋・菓子屋等										最低29階専用	
料とする食品の製造・加工を主目的とする										最低30階専用	
床面積50㎡、かつ、原動機出力0.7										最低31階専用	

建築物省エネ法33の2、41、▶R5国交省970 建築物省エネ法（省エネ性能表示制度）										環境	47-6
●建築物省エネ性能の表示制度											
建築物のエネルギー消費性能の見える化を通じて、エネルギー消費性能に優れた建築物が市場で適切に評価され、消費者に選択されるような環境整備を図る。											
建築物省エネ法33の2、令5国交省970											
区分										表示・遵守すべき事項	
表示ラベル（告示様式）											
非住宅											
表示すべき事項											
省エネ性能についての多段階評価											
①非住宅・住宅※、複合											
削減率a(%)										削減率b(%)	
50≤a										30≤b	
6										4	
40≤a<50										20≤b<30	
5										3	
30≤a<40										10≤b<20	
4										2	
20≤a<30										0≤b<10	
3										1	
10≤a<20										0	
2											
0≤a<10											
1											
0≤a<0											
0											
a<0										b<0	
0										0	
(注) a、b：それぞれの設計一次エネルギー消費量の基準値											
からの削減率											
住宅※：再生可能エネルギーを考慮する場合											
●追加できる事項											
再生可能エネルギー設備を設置している場合・・・「再生エ											
設備あり」											
・ZEB又はZEHのレベルに達している場合・・・チェックボ											
ックス											
(ZEB：ゼロエネルギービル)											
・第三者省エネ性能評価機関による省エネ性能評価をうけて											
いる場合はその旨、その他の場合は「自己評価」											
・日安光熱費・・・省エネ計算の過程で得られた1年間の光											
熱費の目安											
●その他											
・施行日：令和6年4月1日											
・既存建築物で施行日までに着工されたものは適用されな											
い。											

わかりやすい!
カラーで見る
申請手順のマニュアル

むずかしい法令を徹底的に図表化して、
カラー印刷で見やすくするなど、
申請する人の立場に立った分かり
やすい誌面となっています。

ご購入者限定 (2026年3月31日まで)

無料 本書の電子版が
無料でご覧いただけます!

パソコン、タブレット・スマートフォンで
閲覧可能(ストリーミング形式)

便利な
機能

- 目次からのリンクによるジャンプ
- 全文検索機能付き



見本（2023年版より）

2024 図解建築法規

図表によるわかりやすい解説

A5判・総頁1,300頁
定価 3,850円（本体 3,500円）送料570円
ISBN 978-4-7882-9282-6



- 第1章 建築法規を学ぶために
- 第2章 建築物の安全性を確保するための技術的基準（建築基準法における単体規定）
- 第3章 健全な街造りのための基準（建築基準法における集団規定）
- 第4章 建築物ができてからなくなるまで—必要な手続など—
- 第5章 用語の定義・法令（省略）

総合法令情報企業として社会に貢献

新日本法規出版



32-1

消防用
設備等

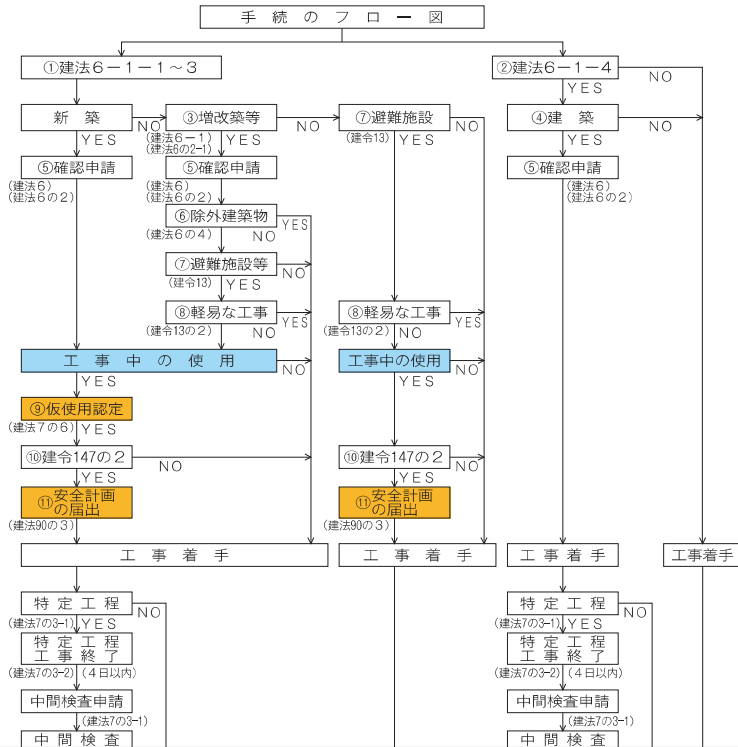
屋内消火栓設備

設置基準		令11			
令別表第1項目	防火対象物 (くわしくは ⇒13-1～3)	一 (延面積㎡)以上	一般 (延面積㎡)以上	地階・無窓階又は 4階以上の階 (床面積㎡)以上	緩 和
(1)	イ 劇場等 ロ 集会場等 ハ キヤノール等 ニ 遊技場等 ホ 風俗関連特殊 営業店舗等 ヘ カラオケ ホ ボックス等	500 (1,000) (1,500)	100 (200) (300)		(設置免除される場合)
(2)	イ 料理店等 ロ 飲食店等 ハ 百貨店等 ニ 旅館等 ホ 共同住宅等	700 (1,400)			
(3)	イ 避難のために 患者の介助が 必要な病院	700 (1,400※1)			
(4)	イ 避難のために 患者の介助が 必要な有床診 療所	700 (1,400)			
(5)	イ 病院 (1)を除 く。有床診 療所 (2)を除 く。有床助 産所	700 (1,400)			
(6)	イ 老人短期入所施設等 ロ センター等 ハ 特別支援学校等	700 (1,400※1)			
(7)	イ 学校等	700 (1,400)			
(8)	イ 図書館等	700 (1,400)			
(9)	イ 蒸気浴場等	700 (1,400)			
(10)	イ 車両停車場	1,000 (2,000)			
(11)	イ 神社等	700 (1,400)			
(12)	イ エンジン等 ロ スタジオ等	700 (1,400)			
(13)	イ 車庫等	700 (1,400)			
(14)	イ 特殊格納庫	700 (1,400)			
(15)	イ 倉庫等	1,000 (2,000)			
(16)	イ 前各項以外 の特定用途の 存する複合 イ以外の複合用途	※2			
(16の2)	イ 地下街	150 (300)			
(16の3)	イ 準地下街				
(17)	イ 文化財				
(18)	イ アーケード				
指定可燃物 (可燃性液体類に係るものを) 除く。 の貯蔵・取扱 (備考) 上表中黄色部分は設置すべき条件。 ●=特定防火対象物 (法17の2の5 総合操作盤の設置⇒54-1～10		指定可燃物			

B5判縮小
内容
見本

82-3 その他 工事中の安全対策

工事中に使用する建物の防火安全対策 (申請の流れ)



ご購入者限定 本書の電子版が無料でご覧いただけます! 2026年3月31日まで

建築消防advice 2024

編集
建築消防実務研究会

主な
改正概要

畜舎等に係る消防用設備等の特例基準の見直しに伴う所要の補正を行い、消防用設備等の設置届及び着工届の添付図書等に関する運用についての通知を掲載するとともに、行政実例の追加等を行いました。

また、危険物の規制に関する政令及び危険物の規制に関する規則の改正に基づき、給油取扱所に設置できる建築物の用途拡大等の補正を行いました。

B5判・総頁738頁
定価5,610円 (本体5,100円) 送料570円
ISBN978-4-7882-9284-0

0120-089-339 (通話料無料)
受付時間 9:00～16:30 (土・日・祝日を除く)

WEBサイト <https://www.sn-hoki.co.jp/>



詳細はコチラ!



ご購入者 限定 (2026年3月31日まで)

無料 本書の電子版が
無料でご覧いただけます!

パソコン、タブレット・スマートフォンで
閲覧可能(ストリーミング形式)

便利な
機能

- 目次からのリンクによるジャンプ
- 全文検索機能付き



見本 (2023年版より)

掲載内容

A 基礎知識

- 消防法の概要
- 火災の予防
- 防火対象物
- 準地下街
- 無窓階
- 消防用設備等
- 消防用設備等の設置単位

B 基本計画

- 消防用設備等の基準
- 消防用設備等の性能規定化

C 消防用設備等

- 消火器
- 屋内消火栓設備
- スプリンクラー設備
- 水噴霧消火設備
- 泡消火設備
- 不活性ガス消火設備
- ハロゲン化物消火設備
- 粉末消火設備
- 屋外消火栓設備
- 動力消防ポンプ設備
- 自動火災報知設備
- ガス漏れ火災警報設備
- 漏電火災警報器
- 消防機関へ通報する火災報知設備
- 非常警報器具・設備
- 避難器具
- 誘導灯・誘導標識
- 消防用水
- 排煙設備
- 連結散水設備
- 連結送水管
- 非常コンセント設備
- 無線通信補助設備
- 総合操作盤
- パッケージ型消火設備
- パッケージ型自動消火設備
- 加圧防排煙設備
- 特定共同住宅等における必要とされる防火安全性

- 能を有する消防の用に供する設備等
- 特定小規模施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等
- 複合型居住施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等
- 特定駐車場における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等
- 消防設備に関連する設備

D 危険物

- 危険物概要
- 製造所
- 屋内貯蔵所
- 給油取扱所
- 消火設備

E その他

- 火災予防措置
- 工事中の安全対策
- 申請・届出・検査
- 消防設備の点検
- 防火対象物点検報告制度・防災管理点検報告制度
- 融資制度

F チェックリスト

- 建物用途別設置基準

G 特例

- 特殊な条件下での消防用設備等の設置
- 令32条によるもの
- 既存防火対象物
- 社会福祉施設等
- 既存の物品販売店舗等

H 附録

- 消防用機器の取扱い
- 区画貫通できる管類

●内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

新日本法規出版株式会社

本社 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号 東京本社 〒162-8407 東京都新宿区山谷土原町2丁目6番地

(2023.12) 1430023Q

この印刷物は環境にやさしい「植物性大豆インキ」を使用しています。